

第79期

中間事業報告書

平成15年4月1日から
平成15年9月30日まで

株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

2003年度上半期（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の事業内容をご報告するにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

2003年度上半期の業績につきましては、連結売上高は、主に高機能材料事業での大幅な売上増などにより、前年同期に比べて5.7%の増収となる1,052億62百万円となりました。利益の面では、営業利益、経営利益、当期純利益ともに、高機能材料事業の業績向上、エラストマー素材事業の増収に伴う利益の増加およびコストダウン効果などにより、前年同期に比べ大幅な増益となりました。

尚、中間配当金は、上記のような中間決算の状況を勘案いたしまして、前年中間期に比べ50銭の増配をし、1株あたり3円とさせていただきます。何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

当社グループは、「企業価値の増大」と「全てのステークホルダーの期待に応えること」を目指して、今年度から2005年度までの3年間の中期経営計画

「PZ-2」を策定しました。2003年度上半期を終え、当初予想を上回る業績を上げることができ、まずは順調な滑り出しとなりました。下半期は、個人消費の低迷、ナフサ価格の高止まりや円高の進行など、依然として厳しい状況が予想されますが、独創的技術による新たな市場の創出、既存製品の営業力強化、徹底的なコストダウンなどにより、更なる増収増益の達成に向け取り組んでまいります。また、製品の一層の品質向上に努めるとともに、地球環境や安全への取り組みを更に強化してまいります。以上のような当社グループ全体の活動を、「社会貢献」、「独創的技術」、「全員参加」を通して取り組み、「誇れるゼオン」を目指していく所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年12月

取締役社長 古河 直純

部門別の概況

部門別区分は、当社の今後の事業拡大及び成長を迫及するために、経営管理単位の見直しを行い中期経営3ヵ年計画の策定をしたことに伴い、グループ全体としての事業の位置付けと経営内容の変化の実態をより適切に表示するために、前期までの5部門を、当中間期から下表のとおり3部門に変更いたしました。以下の部門別の概況に記載しております売上高等の前期比率も新区分に従い算出いたしております。

変更前（前期まで）		変更後（当期）	
ゴ ム 部 門	合成ゴム	エラストマー素材事業部門	合成ゴム，合成ラテックス，化成品
ラテックス部門	合成ラテックス	高機能材料事業部門	高機能樹脂，化学品，情報材料
化成品部門	化成品，化学品	そ の 他 の 事 業 部 門	環境資材，RIM，医療器材，その他
情報・環境・健康	情報材料，高機能樹脂，環境資材，RIM，医療器材		
そ の 他	技術供与・技術援助，塩化ビニル樹脂関係，その他		

エラストマー素材事業部門

合成ゴムの国内販売は、汎用ゴムではタイヤメーカーの好調な生産・出荷に支えられ、売上高は前年同期を大幅に上回りました。特殊ゴムでは国内の自動車生産台数が若干減少したものの、売上高は前年同期並に推移いたしました。合成ゴムの輸出販売は、国内向け出荷を優先させたこともあって販売数量は減少しましたが、海外市況が好転し、売上高は前年同期を若干下回る程度となりました。欧米の合成ゴム子会社は生産・販売とも概ね順調に推移しました。

収益面では、原材料価格の高止まり状況が続き収益圧迫の大きな要因となりましたが、国内・欧米とも精力的にコスト削減を進め、採算維持・改善に努めました。

以上の結果、合成ゴム全体では売上高、営業利益とも前年同期を大幅に上回りました。

合成ラテックスの国内販売は、ABS樹脂用途、紙加工用途向けが増加しましたが、特殊品用途向けが低調であったため、売上高は前年同期並となりました。一方、輸出販売につきましては、手袋用途向け、ABS樹脂用途向けのアジア市場での販売が順調で前年同期を上回りました。この結果、合成ラテックス全体の売上高、営業利益とも前年同期を上回りました。

化成品関連では、熱可塑性エラストマー-SISの、国内販売、輸出販売ともに堅調に推移しましたが、石油樹脂は国内販売が前年同期並みに止まり、輸出販売も中国向けが低調であったため、前年同期を下回りました。また、タイの石油樹脂子会社も中国向け売上の減少により、売上高は前年同期を下回りました。この結果、

化成品全体の売上高、営業利益とも前年同期を上回りました。

以上の結果、エラストマー素材事業部門全体の売上高は、前年同期比2.6%増の629億91百万円、営業利益は同69.3%増の50億47百万円となりました。

高機能材料事業部門

高機能樹脂（シクロオレフィンポリマー）関連では、「ゼオネックス」シリーズがカメラ付携帯電話やデジタルカメラ用プラスチックレンズやプリズムの需要急増で、大幅な売上増となりました。「ゼオノア」シリーズは、従来の液晶パネル用導光板用途での順調な拡販、およびゼオノアフィルムの拡販により大幅な売上増となりました。この結果、高機能樹脂全体では売上高は前年同期を大幅に上回りました。情報材料関連では、主力の電子材料は、レジスト製品の一部が低調でありましたが、エッチング用ガス（ゼオローラZFL-58）が世界の大手半導体メーカーでの使用拡大が進み、売上高が大幅に増加しました。画像材料については、重合法トナーの売上高は前年同期を上回りました。この結果、情報材料関連全体では、売上高は前年同期を上回りました。化学品関連では、主力製品である合成香料が円高の影響でグリーン系の売上高が前年同期を若干下回りましたが、ジャスミン系の売上高が拡販努力により前年同期を上回りました。また、特殊化学品もシクロペンタノンが順調に伸びた結果、化学品全体では売上高は前年同期を上回りました。以上の結果高機能材料事業部門全体の売上高は、前年同期比22.3%増の150億73百万円、営業利益は同92.9%増の33億20百万円となりました。

その他の事業部門

RIM（反応射出成形）では、前年同期に比べ、洗面ボール・浴槽パンなどの住宅設備分野での拡大、欧米向け輸出の拡大により順調に売上を伸ばしました。また更なる事業拡大を図るため、当社RIM事業部門と、同じくDCPD-RIM事業を展開している帝人メトン株式会社との事業統合を行ない、RIMTEC株式会社を設立し、新しい体制でDCPD-RIMの一層の需要拡大を目指すこととなりました。

環境資材関連では、公共投資の減少や競合他社との競争激化などにより、売上高は前年同期を下回りました。医療器材関連では、売上高は、前年同期を上回りましたが、当中間期よりゼオンバイオサイエンス株式会社を連結範囲に含めたことにより、営業利益は前年同期を下回りました。塩ビ生産受託関連の売上高は、塩ビ業界の不振により前年同期を下回り、ライセンス収入及び設備販売も前年同期を下回りましたが、その他関連子会社の商事活動では前年同期に比べ大幅に売上をのばしました。

以上の結果、その他の事業部門全体の売上高は、前年同期比5.4%増の273億75百万円、営業利益は42百万円（前年同期比73百万円増）となりました。

中間連結貸借対照表 (平成15年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	112,795	流 動 負 債	117,638
現金及び預金	7,558	支払手形及び買掛金	46,158
受取手形及び売掛金	52,345	短期借入金	38,077
有価証券	84	引当金	1,902
たな卸資産	33,794	その他	31,501
未収入金	14,045	固 定 負 債	35,475
その他	5,776	長期借入金	17,805
貸倒引当金	△ 807	退職給付引当金	9,164
固 定 資 産	112,358	その他の引当金	704
有形固定資産	75,572	連結調整勘定	588
建物及び構築物	19,686	その他	7,214
機械装置及び運搬具	36,408	負 債 合 計	153,113
土地	12,735	少数株主持分	
その他	6,743	少数株主持分	1,783
無形固定資産	7,196	資 本 の 部	
投資その他の資産	29,590	資 本 金	24,211
投資有価証券	23,194	資 本 剰 余 金	18,372
その他	7,413	利 益 剰 余 金	26,474
貸倒引当金	△ 1,017	その他有価証券評価差額金	2,372
繰 延 資 産	9	為替換算調整勘定	△ 1,154
資 産 合 計	225,162	自 己 株 式	△ 9
		資 本 合 計	70,266
		負債、少数株主持分及び資本合計	225,162

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 145,964百万円

中間連結損益計算書 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	105,262
売上原価	76,197
売上総利益	29,065
販売費及び一般管理費	20,630
営業利益	8,435
営業外収益	863
受取利息	55
受取配当金	457
貸料	84
分の譲益	126
その他の収益	141
営業外費用	1,345
支払利息	585
為替差損	284
たな卸資産処分損	187
その他の費用	289
経常利益	7,953
特別利益	142
固定資産売却益	11
投資有価証券売却益	119
その他の他	12
特別損失	1,981
固定資産処分損	414
投資有価証券評価損	152
貸倒引当金繰入額	156
会計基準変更時差異に係わる退職給付引当金繰入額	1,058
その他の他	201
税金等調整前中間純利益	6,114
法人税，住民税及び事業税	2,812
法人税等調整額	△ 553
少数株主利益	△ 103
中間純利益	3,752

中間貸借対照表 (平成15年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	65,729	流 動 負 債	74,296
現金及び預金	439	支 払 手 形	42
受 取 手 形	266	買 掛 金	30,041
売 掛 金	29,003	短 期 借 入 金	20,290
た な 卸 資 産	18,000	コマーシャルペーパー	1,500
未 収 入 金	14,006	一 年 以 内 償 還 社 債	10,000
その他の流動資産	5,427	引 当 金	1,441
貸倒引当金	△ 1,413	その他の流動負債	10,981
固 定 資 産	95,820	固 定 負 債	23,189
有 形 固 定 資 産	54,735	長 期 借 入 金	14,425
建 物	11,833	退 職 給 付 引 当 金	8,115
機 械 装 置	26,039	その他の引当金	649
土 地	9,031	負 債 合 計	97,486
その他の有形固定資産	7,830	資 本 の 部	
無 形 固 定 資 産	2,545	資 本 金	24,211
投 資 其 他 の 資 産	38,539	資 本 剰 余 金	18,335
投資有価証券	34,175	資 本 準 備 金	18,335
その他の投資	4,771	利 益 剰 余 金	19,305
投資等評価引当金	△ 40	利 益 準 備 金	3,026
貸倒引当金	△ 367	任 意 積 立 金	10,998
資 産 合 計	161,549	中 間 未 処 分 利 益	5,279
		株 式 等 評 価 差 額 金	2,219
		自 己 株 式	△ 9
		資 本 合 計	64,063
		負 債 資 本 合 計	161,549

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 123,893百万円

中間損益計算書 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常損益の部	
営業損益の部	
営業収益	59,888
売上高	59,888
営業費用	54,260
売上原価	41,685
販売費及び一般管理費	12,574
営業利益	5,627
営業外損益の部	
営業外収益	900
受取利息・配当金	640
その他営業外収益	260
営業外費用	928
支払利息	291
その他営業外費用	637
経常利益	5,600
特別損益の部	
特別利益	98
関係会社清算益	59
投資有価証券売却益	39
特別損失	2,446
固定資産処分損	251
関係会社株式評価損	299
貸倒引当金繰入額	827
会計基準変更時差異に係わる退職給付引当金繰入額	1,020
その他	47
税引前中間純利益	3,252
法人税，住民税及び事業税	1,657
法人税等調整額	△ 299
中間純利益	1,893
前期繰越利益	3,385
中間未処分利益	5,279

備考 事業の概況，中間貸借対照表および中間損益計算書の記載金額は，それぞれ表示単位未満切り捨てにより表示しております。

ただし，中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書は表示単位未満四捨五入により表示しております。

当社グループの主な事業内容

エラストマー 素材事業	合 成 ゴ ム	<p>スチレン・ブタジエンゴム 溶液重合スチレン・ブタジエンゴム ブタジエンゴム イソプレングム ハイ・スチレンゴム、ハイ・スチレンレジン アクリロニトリル・ブタジエンゴム NBR/PVCラテックス共沈ブレンド NBR/PVCドライブレンド 粉末NBR アクリルゴム エピクロロ・ヒドリンゴム 水素化ニトリルゴム カーボン・マスターバッチ 合成ゴム系ポリマーアロイ</p>
	合成ラテックス	<p>スチレン・ブタジエン系ラテックス ブタジエン系ラテックス アクリロニトリル・ブタジエン系ラテックス アクリレートラテックス 塩化ビニル系ラテックス ラテックスコンパウンド</p>
	化 成 品	<p>C₅石油樹脂 熱可塑性エラストマーSIS コンクリート流動化剤 生コンクリート減水剤 水系分散剤 エポキシ硬化剤</p>
高機能材料 事業	化 学 品	<p>合成香料 C₅系特殊化学品、医農薬中間体</p>
	情 報 材 料	<p>半導体ケミカル（フォトレジスト、電子線レジスト、剥離液、エッチングガス） トナー関連製品、磁気テープ用バインダー樹脂</p>
	高機能材料	<p>シクロオレフィンポリマーおよび加工品</p>
その 他の 事業	環 境 資 材	<p>廃ゴムやプラスチックをリサイクルした景観資材 公園整備用諸資材 土木資材（法面保護材、緑化材、地盤補強安定材） 道路舗装用アスファルト改質材</p>
	R I M	<p>合併処理浄化槽、住宅設備部材、建・農機用部品、ゲーム機外箱など</p>
	医 療 器 材	<p>内視鏡下の治療用各種カテーテルなど 鶏用ワクチン</p>
	そ の 他	<p>塩化ビニル樹脂製造受託 塩化ビニルコンパウンド ブタジエン抽出技術 イソプレン抽出技術 ブテン1抽出技術 合成ゴムおよび合成ラテックス製造技術 包装物流資材 建設・建築資材</p>

世界に誇れる技術をご紹介します

光学用機能樹脂 ゼオネックス

ガラスとプラスチックの特性を併せ持つゼオネックス。OA機器、オーディオ、カメラのプリズム、レンズなどに大活躍しています。



重合法トナー

世界で初めて工業化に成功した重合法トナー。優れた解像力と高速印字に対応できるトナーとして、レーザープリンターやファクスなどに使われています。

半導体用エッチングガス ゼオローラZFL-58

ゼオローラは、オゾン層を破壊しない、環境にやさしい最先端のエッチングガス。半導体製造工程で活躍しています。



RIM大型成形品

大型・複雑な形状のプラスチック製品を自由に成形。建設機械のパーツや住宅用の浴槽ユニット、合併処理浄化槽、洗面ボウルなどで活躍しています。

水素化ニトリルゴム ゼットポール

熱や油、摩耗に強い特殊合成ゴム。タイミングベルトなど、自動車エンジンの最重要保安部品などに使われています。



光学用高性能フィルム ゼオノアフィルム

ゼオノアフィルムはパソコンや携帯電話の液晶パネルに使用される位相差フィルムや偏光板保護膜、タッチパネル用透明導電膜などの光学用フィルムとして期待されています。

合成香料

化学合成によりつくられる、安全で高品質の合成香料。花・若葉・フルーツなど、さまざまな匂いがあります。香水やシャンプー、食品用香料などの用途で世界の人々に使用されています。



光学用高性能樹脂 ゼオノア

ゼオノアは、液晶モニターのバックライト導光板や大型液晶テレビのバックライトの拡散板として大きな注目を集めています。

会社の概要（平成15年9月30日現在）

商号 日本ゼオン株式会社（ZEON CORPORATION）

設立 昭和25年4月12日

資本金 242億1千1百万円

事業所

本社 東京都千代田区丸の内2-6-1（古河総合ビル）
〒100-8323 電話03（3216）1772

（第二本社）
オフィス 東京都港区芝公園2-4-1（秀和芝パークビル）

大阪事務所 大阪市淀川区西宮原1-8-29（テラサキ第二ビル）

名古屋事務所 名古屋市名東区本郷3-134（TAKビル）

高岡工場 富山県高岡市荻布630

川崎工場 川崎市川崎区夜光1-2-1

徳山工場 山口県周南市那智町2-1

水島工場 岡山県倉敷市児島塩生字新浜2767-1

総合開発センター 川崎市川崎区夜光1-2-1

従業員の状況

従業員数		平均年齢	平均勤続年数
男性	1,961名	44.8歳	23.5年
女性	136	32.8	11.9
合計または平均	2,097	44.0	22.8

株式の状況（平成15年9月30日現在）

株式の状況

会社が発行する株式の総数	800,000,000株
発行済株式の総数	242,075,556株

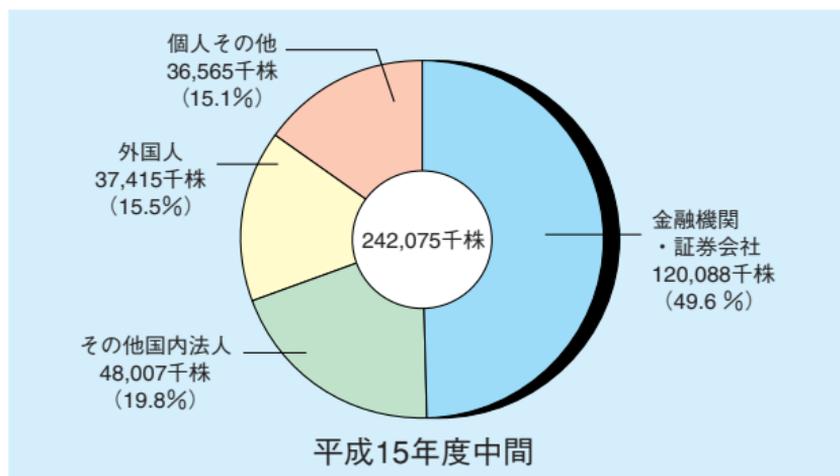
株主数

16,132名（前期末比830名減）

大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	千株 22,102	% 9.14
古河電気工業株式会社	15,032	6.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	13,391	5.54
横浜ゴム株式会社	11,632	4.81
朝日生命保険相互会社	7,679	3.18
みずほ信託退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託 受託者資産管理サービス信託	6,479	2.68
旭化成株式会社	6,438	2.66
株式会社みずほコーポレート銀行	5,122	2.12
株式会社みずほ銀行	4,989	2.06
UFJ信託銀行株式会社（信託勘定A口）	4,914	2.03

株式の所有者別状況



役

員 (平成15年 9 月30日現在)

取	縮	役	会	長	中	野	克	彦
取	縮	役	社	長	古	河	直	純
專	務	取	縮	役	大	多		豊
專	務	取	縮	役	山	崎	正	宏
常	務	取	縮	役	平	松	暎	章
常	務	取	縮	役	関		秀	樹
常	務	取	縮	役	三	嶋	洋	一
常	務	取	縮	役	宮	本	正	文
取	縮	役		夏	梅	伊	伊	男
取	縮	役		和	田	靖	靖	郎
取	縮	役		岡	田	誠	誠	一
取	縮	役		小	倉	由	由	郎
取	縮	役		新	村	正	正	明
取	縮	役		南		忠	忠	幸
取	縮	役		荒	川	公	公	平
取	縮	役		伏	見	好	好	正
常	勤	監	查	役	香	川		大
常	勤	監	查	役	瀬	間		敏
監	查	役		富	永	靖	靖	雄
監	查	役		藤	田			讓
監	查	役		石	原	民	民	樹

株主メモ

決算期日	3月31日
配当金受領 株主確定日	3月31日および中間配当を行うときは 9月30日
基準日	3月31日（そのほか臨時に必要なときは、あらかじめ公告します。）
公告方法	日本経済新聞
名義書換代理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番地1号(〒105-8574)
同事務取扱所	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 電話 (03) 3323-7111(大代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店および全国各支店



日本ゼオン株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目 6 番 1 号
(〒100-8323)

電話 (03) 3216-1772

<http://www.zeon.co.jp>